

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)
<p style="text-align: center;">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）実施要領</p> <p>(趣旨)                      第1条 この要領は、福井県建設工事総合評価落札方式実施要領（以下、「総合評価落札方式実施要領」という。）第1条に規定する総合評価落札方式のうち、総合評価落札方式実施要領第3条第1項の評価方式のいずれにもよらない方式（以下、「総合評価落札方式（地域防災力維持型）」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第5条 （略）</p> <p>(技術資料の提出)                      第6条 （略）                      2 技術資料は、次に掲げるとおりとする。                      (1) 技術資料提出書（様式第4号）                      (2) 技術資料自己評価申請書（様式第4号の2）（地域防災力維持型）                      (3) 企業の技術力および地域性・社会性（様式第9号）（地域防災力維持型）                      (4) 主任（監理）技術者の資格等（様式第11号）（地域防災力維持型）                      ※主任（監理）技術者の評価対象（40歳未満および35歳未満を評価）となる年齢は、当該工事の<b>入札書提出日</b>が属する年度の4月1日時点の年齢をいう                      (5) 工事を自社および当該管内の下請企業で施工する比率（様式第12号の1）（地域防災力維持型）（当該項目に対し加点申請がある場合のみ提出する）                      (6) 配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）（様式第12号の2）（地域防災力維持型）（当該項目に対し加点申請がある場合のみ提出する）                      (7) 当該年度の入札による契約件数（様式13号）（地域防災力維持型）                      ※契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする</p> <p>(略)</p> <p>第7条～第14条 （略）</p> <p>附 則                      1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。                      2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。                      3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。                      4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。                      5 この要領は、令和 2年4月1日から施行する。                      6 この要領は、令和 3年5月1日から施行する。                      7 この要領は、令和 5年5月1日から施行する。                      8 この要領は、令和 6年4月1日から施行する。                      9 この要領は、令和 7年5月1日から施行する。  <u>10 この要領は、令和 8年4月1日から施行する。</u>  <u>福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領は、廃止する。</u></p>	<p style="text-align: center;">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）<b>試行</b>実施要領</p> <p>(趣旨)                      第1条 この要領は、福井県建設工事総合評価落札方式実施要領（以下、「総合評価落札方式実施要領」という。）第1条に規定する総合評価落札方式のうち、総合評価落札方式実施要領第3条第1項の評価方式のいずれにもよらない方式（以下、「総合評価落札方式（地域防災力維持型）」という。）の<b>試行</b>実施に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第5条 （略）</p> <p>(技術資料の提出)                      第6条 （略）                      2 技術資料は、次に掲げるとおりとする。                      (1) 技術資料提出書（様式第4号）                      (2) 技術資料自己評価申請書（様式第4号の2）（地域防災力維持型）                      (3) 企業の技術力および地域性・社会性（様式第9号）（地域防災力維持型）                      (4) 主任（監理）技術者の資格等（様式第11号）（地域防災力維持型）                      ※主任（監理）技術者の評価対象（40歳未満および35歳未満を評価）となる年齢は、当該工事の<b>入札公告日</b>が属する年度の4月1日時点の年齢をいう                      (5) 工事を自社および当該管内の下請企業で施工する比率（様式第12号の1）（地域防災力維持型）（当該項目に対し加点申請がある場合のみ提出する）                      (6) 配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）（様式第12号の2）（地域防災力維持型）（当該項目に対し加点申請がある場合のみ提出する）                      (7) 当該年度の入札による契約件数（様式13号）（地域防災力維持型）                      ※契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする</p> <p>(略)</p> <p>第7条～第14条 （略）</p> <p>附 則                      1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。                      2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。                      3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。                      4 この要領は、平成31年5月1日から施行する。                      5 この要領は、令和 2年4月1日から施行する。                      6 この要領は、令和 3年5月1日から施行する。                      7 この要領は、令和 5年5月1日から施行する。                      8 この要領は、令和 6年4月1日から施行する。                      9 この要領は、令和 7年5月1日から施行する。</p>

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)
<p>別記1（地域防災力維持型）</p> <p style="text-align: center;">加点点評価を行った評価項目の履行確保の方法</p> <p>受注者の責に帰すべき事由により、受注者が入札時に提示した下記の性能、機能、技術など加点点評価を行った評価項目（以下「加点点項目」という。）が達成されていない場合の取扱いは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>1 契約金額の減額または損害賠償請求 加点点項目について不達成が認められ、加点点項目が達成されていない場合は以下の方法による。</p> <p>検査等によって確認された当該加点点項目の状況に基づき加算点（確認された当該加点点項目の状況が最低限の要求要件を満たさない場合にあっては、最低限の要求要件との差について加算点の算出方式に準じて計算した点数を減じたものを加算点とみなす。）の再計算を行った場合に受注者の落札時における評価値を確保するのに見合う金額と受注者の当初請負金額との差額、または当初請負額に5%を乗じた額のいずれか大きい金額を、工事目的物の完成引渡前においては契約金額から減額し、工事目的物の完成引渡後においては損害賠償請求等を行うこととし、その場合の算定方法は次のとおりとする。</p> <p>減額または損害賠償額＝<math>\{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C</math> または 減額または損害賠償額＝<math>0.05 \times C</math> のいずれか大きい値 C：当初の契約金額（円） α：当初の加算点 β：検査等によって確認された<b>当該加点点項目</b>の状況に基づき再計算した加算点</p> <p>2 工事成績評定点の減点 契約金額の減額または損害賠償請求を行った場合には、工事成績評定点についても10点減点する。</p> <p>3 指名停止等の措置 加点点項目に虚偽の内容がある等、明らかに悪質であると県が認めた場合、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止等の措置を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">記（例）（加点点項目の状況に併せて適宜修正）</p> <p>〇〇〇〇（受注者名を記入する。）が入札時に加点点評価された以下の評価項目と個々の加算点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「自社および当該管内の下請企業で施工する比率7割以上」を達成する。・・・0.7点 ・福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱を遵守する。 ・当該工事に従事する全員の作業員名簿を現場に常備する。 ・工事元請・下請関係者届出書届時に提出する「工事を自社および当該管内の下請企業で施工する比率」（様式第14号の1）（地域防災力維持型）で記載された工種・数量以外について、すべて自社で施工する。</li> <li>2 配置予定技術者は、（40歳未満の）（1級土木施工管理技士（1級建設機械施工管理技士）を有する）当該工事の入札書提出時の者を配置する。・・・1.5点</li> <li>3 発注者の指定する品目全てに県産品を活用する。・・・0.5点</li> </ol> </div> <p>注：契約時に特約事項として枠部分を記入し、契約書に閉じ込む。 ※ 「自社で施工する」とは、自社で雇用されている社員により施工することを指す。 なお、自社で雇用されていない者が施工していた工種については、すべて下請契約により施工していたものとみなす。 ※ 自社で雇用されている旨の確認については、発注者の求めに応じ<b>住民税特別徴収税額通知書の写し等</b>を提出するものとする。 （提出がなされない場合においては、自社で雇用されていないものとみなす。）</p>	<p>別記1（地域防災力維持型）</p> <p style="text-align: center;">加点点評価を行った評価項目の履行確保の方法</p> <p>受注者の責に帰すべき事由により、受注者が入札時に提示した下記の性能、機能、技術など加点点評価を行った評価項目（以下「加点点項目」という。）が達成されていない場合の取扱いは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>1 契約金額の減額または損害賠償請求 加点点項目について不達成が認められ、加点点項目が達成されていない場合は以下の方法による。</p> <p>検査等によって確認された当該加点点項目の状況に基づき加算点（確認された当該加点点項目の状況が最低限の要求要件を満たさない場合にあっては、最低限の要求要件との差について加算点の算出方式に準じて計算した点数を減じたものを加算点とみなす。）の再計算を行った場合に受注者の落札時における評価値を確保するのに見合う金額と受注者の当初請負金額との差額、または当初請負額に5%を乗じた額のいずれか大きい金額を、工事目的物の完成引渡前においては契約金額から減額し、工事目的物の完成引渡後においては損害賠償請求等を行うこととし、その場合の算定方法は次のとおりとする。</p> <p>減額または損害賠償額＝<math>\{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C</math> または 減額または損害賠償額＝<math>0.05 \times C</math> のいずれか大きい値 C：当初の契約金額（円） α：当初の加算点 β：検査等によって確認された<b>技術提案</b>の状況に基づき再計算した加算点</p> <p>2 工事成績評定点の減点 契約金額の減額または損害賠償請求を行った場合には、工事成績評定点についても10点減点する。</p> <p>3 指名停止等の措置 加点点項目に虚偽の内容がある等、明らかに悪質であると県が認めた場合、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止等の措置を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">記（例）（加点点項目の状況に併せて適宜修正）</p> <p>〇〇〇〇（受注者名を記入する。）が入札時に加点点評価された以下の評価項目と個々の加算点</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「自社および当該管内の下請企業で施工する比率7割以上」を達成する。・・・0.7点 ・福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱を遵守する。 ・当該工事に従事する全員の作業員名簿を現場に常備する。 ・工事元請・下請関係者届出書届時に提出する「工事を自社および当該管内の下請企業で施工する比率」（様式第14号の1）（地域防災力維持型）で記載された工種・数量以外について、すべて自社で施工する。</li> <li>2 配置予定技術者は、（40歳未満の）（1級土木施工管理技士（1級建設機械施工管理技士）を有する）当該工事の入札書提出時の者を配置する。・・・1.5点</li> <li>3 発注者の指定する品目全てに県産品を活用する。・・・0.5点</li> </ol> </div> <p>注：契約時に特約事項として枠部分を記入し、契約書に閉じ込む。 ※ 「自社で施工する」とは、自社で雇用されている社員により施工することを指す。 なお、自社で雇用されていない者が施工していた工種については、すべて下請契約により施工していたものとみなす。 ※ 自社で雇用されている旨の確認については、発注者の求めに応じ<b>健康保険証を提示することで行うものとするが、健康保険証の提示で雇用が確認されない場合（国民健康保険の場合等）においては、さらに雇用契約書の写しを発注者に提出するものとする。</b> （提示や提出がなされない場合においては、自社で雇用されていないものとみなす。）</p>

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)												
<p>別記2（地域防災力維持型）～（様式第9号）（地域防災力維持型用）（略）</p> <p>（様式第11号）（地域防災力維持型）</p> <p style="text-align: center;">（様式第11号）（地域防災力維持型） <span style="float: right;">（用紙A4）</span></p> <p style="text-align: center;"><b>主任（監理）技術者の資格</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)</td> <td style="padding: 5px;">〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">最終学歴</td> <td style="padding: 5px;">〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">法令による資格 ・免許等</td> <td style="padding: 5px;">1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）</td> </tr> </table> <p>(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。</p> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（<u>健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書</u>等）の写し、1級国家資格者証の写し等を添付すること。 <u>配置予定技術者の年齢は、当該工事の入札書提出日が属する年度の4月1日時点の年齢とする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。</li> <li>• 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）実施要領」等を熟読の上、作成すること。</li> </ul> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">[P O/O]</p> <p>様式第12号の1（地域防災力維持型）～様式第14号の2（地域防災力維持型）（略）</p>	配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）	<p>別記2（地域防災力維持型）～（様式第9号）（地域防災力維持型用）（略）</p> <p>（様式第11号）（地域防災力維持型）</p> <p style="text-align: center;">（様式第11号）（地域防災力維持型） <span style="float: right;">（用紙A4）</span></p> <p style="text-align: center;"><b>主任（監理）技術者の資格</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)</td> <td style="padding: 5px;">〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">最終学歴</td> <td style="padding: 5px;">〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">法令による資格 ・免許等</td> <td style="padding: 5px;">1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）</td> </tr> </table> <p>(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。</p> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料（年齢が確認できるもの（<u>健康保険証</u>等）の写し、1級国家資格者証の写し等を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。</li> <li>• 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）<u>試行</u>実施要領」等を熟読の上、作成すること。</li> </ul> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">[P O/O]</p> <p>様式第12号の1（地域防災力維持型）～様式第14号の2（地域防災力維持型）（略）</p>	配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）
配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上												
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業												
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）												
配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 (※)	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳) □35歳未満 ・ □40歳未満 ・ □40歳以上												
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業												
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）												